



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月14日

上場会社名 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ 上場取引所 東証・大証各市場第一部、福証
(株式会社 熊本ファミリー銀行分)

コード番号 8354

(URL <http://www.fukuoka-fg.com/>)

代表者 取締役会長兼社長 谷 正 明

問合せ先責任者 株式会社 熊本ファミリー銀行

TEL (096) 385 - 1111

役職名 総合企画部長 黒瀬 英夫

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月22日

特定取引勘定設置の有無 有・無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,901	(15.9)	59,914	-	55,195	-
18年3月期	42,721	(10.0)	5,491	(3.5)	3,499	(31.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	449 32	-	-	4.5	166.8
18年3月期	23 15	15 84	10.5	0.4	12.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	1,316,270	35,744	0.8	232 72	6.61
18年3月期	1,317,438	67,412	5.1	226 76	9.28

(参考) 自己資本 19年 3月期 10,711百万円 18年 3月期 - 百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,070	52,336	33,876	62,365
18年3月期	1,456	30,528	9,107	76,746

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期				1.00	1.00	122	4.3	

平成20年3月期の連結業績予想および配当予想につきましては、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの
通期業績予想(平成19年4月2日発表)または平成18年度決算説明資料26ページをご参照ください。

3.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有 無

新規 1社 (社名 Kumamoto Family Preferred Capital Cayman, Ltd.) 除外 - 社
 (注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有 無

以外の変更 有 無

〔(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 123,516,250 株 18年3月期 122,896,250 株

期末自己株式数 19年3月期 366,266 株 18年3月期 277,551 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,093	(16.0)	61,797	(-)	57,034	(-)
18年3月期	41,789	(10.8)	5,329	(4.5)	4,682	(6.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	464	17	-	
18年3月期	32	81	21	17

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	1,316,455	9,800	0.7	240 12	6.48
18年3月期	1,318,405	67,989	5.2	231 37	9.33

(参考)自己資本 19年3月期 9,800百万円 18年3月期 - 百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

平成20年3月期の業績予想につきましては、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの業績予想(平成19年4月2日発表)または平成18年度決算説明資料26ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成18年度の我が国経済は、世界経済の持続的な拡大と好調な輸出に支えられ、緩やかな回復基調を続けました。企業業績が輸出や設備投資の増加により好調に推移したこと等により雇用情勢にも改善がみられました。しかしながら、雇用者所得の伸びは鈍化し、個人消費は伸び悩み、年後半からは横ばいで推移しました。

金融面では、日本銀行による平成18年3月の量的緩和政策解除後、7月のゼロ金利解除、平成19年2月に追加利上げが実施され、短期金利は段階的に上昇基調を辿り、長期金利は先行きの景気、物価の安定を受けて、低下基調を辿りました。株価は、一時グローバルなリスク削減の動きの影響から下落しましたが、その後は、好調な企業業績が好感され、総じて上昇基調を辿りました。外国為替は、米国の景気減速観の高まり等から米ドルは弱含む場面もありましたが、年度後半はやや円安傾向となりました。

一方、国内景気は、企業収益・景況感が緩やかに回復しているなか、当行の主要な取引先である中小企業においては、競争の激化に伴う業種間・企業間格差が拡大、また地価も下落傾向を脱していないなど、総じて景気回復の足どりは鈍い状況にありました。

このような金融経済環境の中、当行グループ連結の平成19年3月期の損益状況については、福岡銀行との経営統合後の一体的な財務運営を行うため、当行の自己査定基準および貸倒償却・引当基準等の財務基準を地銀の中でも極めて保守的とされる福岡銀行の基準に統一し、自己査定を実施した結果、本年度において592億円の不良債権処理を実施したことなどを主因に、経常利益は前年同期比654億円減少し599億円、当期純利益は前年同期比586億円減少し551億円の損失となりました。

自己資本比率は、上記損益状況が反映する一方で、福岡銀行の資本支援を得て資本増強を行った結果、連結ベースで前年同期比2.67ポイント低下し、6.61%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比11億円減少し1兆3,162億円となりました。

預金は、決済用預金を中心とした法人要求払預金が減少したことなどにより、期中283億円減少し、平成19年3月末残高は1兆1,769億円となりました。一方、運用面では、貸出金は、住宅ローンが増加したものの、不良債権処理に伴う貸出債権の売却などにより、期中299億円減少し、当連結会計年度末の残高は9,793億円となりました。また、有価証券は、金利動向に留意しながら、債券購入など計画的な資金運用に努めた結果、期中533億円増加し、当連結会計年度末の残高は2,334億円となりました。

連結キャッシュ・フローでは、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失600億円、預金の減少283億円等があったものの、譲渡性預金の増加160億円、資金運用収入292億円等の要因により期末比26億円増加し40億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が1,376億円、有価証券の売却及び償還による収入が合計で819億円となったこと等から前期末比218億円減少し523億円、また財務活動によるキャッシュ・フローは、福岡銀行からの劣後特約付借入金による収入100億円、優先出資証券の発行による収入250億円等の要因により、前期末比247億円増加し338億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末残高より143億円減少し、623億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成19年3月期は、前述のとおり、今期において単体で618億円の不良債権処理を実施した結果、誠に遺憾ながら、優先株式・普通株式とも配当を見送らせていただく見込みです。

(ふくおかフィナンシャルグループの配当方針)

熊本ファミリー銀行は、本年4月2日、福岡銀行と共同株式移転により親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループを設立しました。「ふくおかフィナンシャルグループ」におきましては、安定配当の考え方に則った形で業績連動配当テーブルを設け、当期純利益の水準に応じて設定した1株あたりの配当金の目安をベースに、配当金をお支払いする方針としております。

【配当金目安テーブル】

ふくおかフィナンシャルグループ 連結当期純利益水準	配当目安
～250億円以下	7円～
250億円～300億円以下	8円～
300億円～350億円以下	9円～
350億円～400億円以下	10円～
400億円～450億円以下	11円～
450億円～	12円～

但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項といたしましては、以下のようなものが考えられます。

信用リスク

- イ. 地域経済の動向
- ロ. 業種別貸出状況
- ハ. 不良債権の状況
- ニ. 貸倒引当金の状況
- ホ. 貸出先への対応
- ヘ. 権利行使の困難性

市場関連リスク

流動性リスク

重要な訴訟等の発生に係るリスク

コンプライアンスリスク

事務リスク

システムリスク

風評リスク

繰延税金資産

自己資本比率に係るリスク

固定資産の減損会計によるリスク

新たな自己資本比率規制の導入

劣後債務の借り換えに係るリスク

格付に係るリスク

業務範囲拡大に伴うリスク

競争優位について

固定資産の減損会計によるリスク

その他のリスク

- イ. 情報リスク
- ロ. 年金債務
- ハ. ビジネス戦略が奏効しないリスク
- ニ. 規制変更のリスク
- ホ. 自然災害

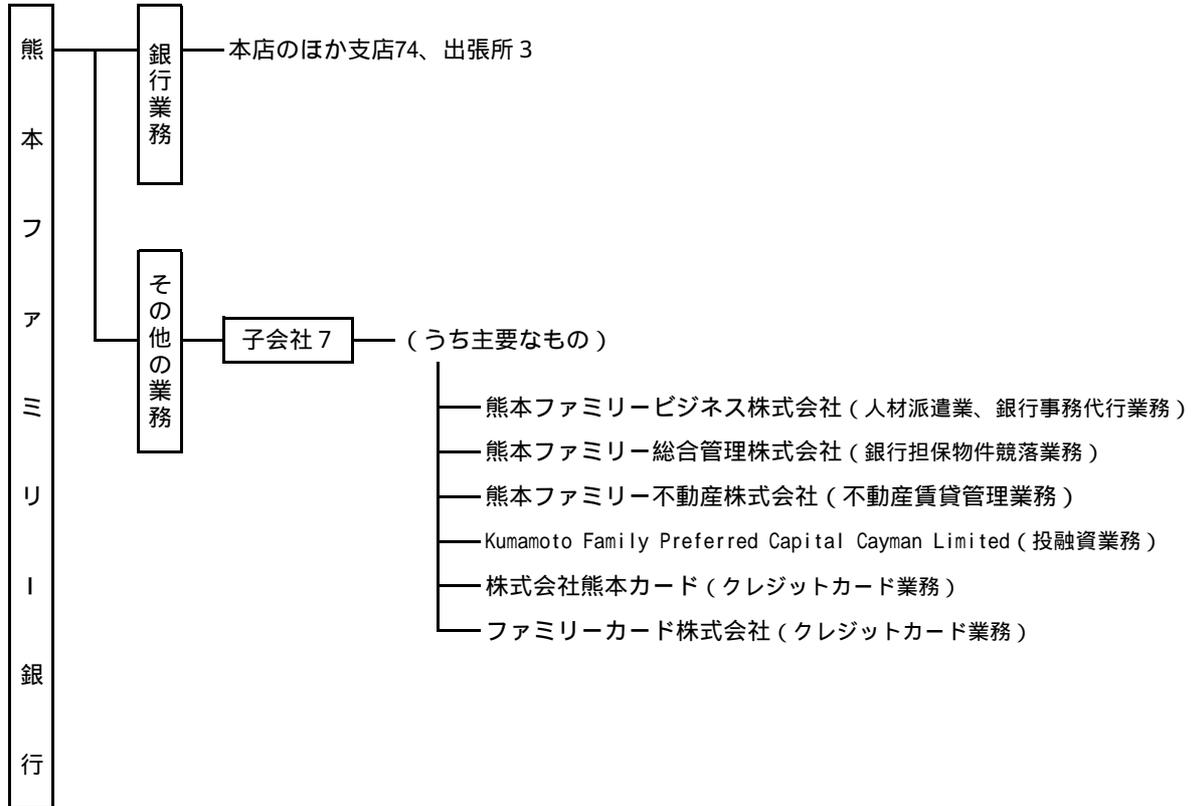
上記のリスク要因となりうる事項については、当行の有価証券報告書等で具体的に記載しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、人材派遣業、受託業務、店舗用不動産の管理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念

熊本ファミリー銀行は、本年4月2日、福岡銀行と共同株式移転により親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループを設立しました。「ふくおかフィナンシャルグループ」は以下の経営理念の下で、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値を持続的に成長させることでステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

【ふくおかフィナンシャルグループ経営理念】

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

グループブランド

ふくおかフィナンシャルグループ(以下FFG)はグループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客様、株主の皆様、地域社会、そして従業員にとってFFGが真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開していきます。

【コアバリュー】

いちばん身近な・・・お客様の声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます

いちばん頼れる・・・豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します

いちばん先を行く・・・金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます

【ブランドスローガン】

「あなたのいちばんに。」 ブランドスローガンは、コアバリューを一言に凝縮したFFGの想いです。

中期経営計画

熊本ファミリー銀行では普遍的な価値観であるFFGグループ経営理念を踏まえ、FFG第一次中期経営計画のもと、4月から「中期経営計画2007」（計画期間 平成19年4月～平成21年3月）をスタートさせました。「中期経営計画2007」では、目指す銀行像として「地域になくてはならない銀行」を掲げております。

目指す銀行像

「地域になくてはならない銀行」

地域貢献 NO1 銀行

お客様満足度 NO1 銀行

今後は、これまで以上に取引先への支援や地域への貢献を果たしながらグループ全体の企業価値の向上を目指し、熊本県下では「地域になくてはならない銀行」として一段と高いステータスを持った銀行へと成長していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画2007」では、最終年度である平成20年度の経営目標指標として、次の指標を掲げております。

目標とする 経営指標	最終年度(20年度)目標 1	
	金利横這時	金利上昇時
コア業務純益	150億円	160億円
当期純利益	90億円	100億円
不良債権比率 2	3%台	
OH R	55%未満	53%
中小企業等向貸出残高	1兆1000億円	

参考【FFG第一次中期経営計画】

目標とする 経営指標	最終年度(20年度)目標	
	金利横這時	金利上昇時
連結当期利益	420億円	460億円
連結不良債権比率	1%台	
連結ROE	8.0%	8.5%

- 1 経営目標指標は銀行単体の計数
- 2 不良債権比率は部分直接償却後

(3) 中長期的な経営戦略

熊本ファミリー銀行ではFFG第一次中期経営計画のもと、平成19年4月から計画期間を2年間とする「中期経営計画2007」をスタートさせました。その戦略・施策の基本方針は、FFGの統一した経営戦略のもと、その営業基盤に対し最も効果的・効率的な「攻めの経営」を行っていきと共にリスク管理・内部管理体制及び業務運営体制の高度化による「規律ある経営」を行って行くことです。

「中期経営計画2007」の戦略体系は、営業戦略、リスクマネジメント戦略、事務戦略、IT戦略、人財戦略、クオリティ戦略の6つの戦略で構成します。なかでもクオリティ戦略は全戦略の根幹に位置づけています。

営業戦略・「Face to Faceによるリテール特化型営業の展開」

Face to Face を強化し熊本県内のリテール営業に重点を置いた施策を展開していきます。

営業体制については、現行の「エリア制」を発展させた「ブロック制」を県内全域に導入し、ブロック単位での厚みのある営業推進を図っていきます。またお客様本位の観点から営業店内の体制をセグメント別（法人・個人）に再編し「全員営業型」の体制構築を進めていきます。また経営統合メリットを最大限発揮し福岡銀行のソリューション力を積極的に活用しながら協業を勧め、FFG本体への企画機能の一部集約を含む本部組織のスリム化等により、営業人員の増強・営業力の強化に取り組んでいきます。

営業体制と戦力強化

営業体制は、熊本市内のエリア制を発展させ、熊本県内に範囲を広げたブロック制を導入するとともに、店舗のミッション・役割を明確化し、営業店体制においては、既に導入の法人営業グループ、リテール営業グループを定着化させ、全員営業による推進体制の強化を図り本部組織のスリム化・業務の効率化、営業店業務の見直しなどにより、人員を営業部門に配置するなど、営業戦力の強化に取り組んでおります。

営業店体制

法人営業グループ、リテール営業グループでのセグメント別体制を徹底し、各人の役割の明確化と効率化によるチーム営業の確立と全員営業体制の構築を目指し、営業活動に専念できる体制づくりの構築を行います。

リスクマネジメント戦略・「リスクマネジメント体制の確立」

法令・金融・行政・制度等の高度化の中で求められている統合リスク管理態勢の確立やパーゼルの対応、信用リスク管理の更なる強化、J-SOX法に対応するための内部統制態勢の整備・構築・内部監査の実効性の確保に取り組んでいきます。

事務戦略・「事務の統一と効率化の追求」

システム統合とあわせて福岡銀行の事務取扱に統一してまいります。また、事務・業務の本部集中化やアウトソーシングの拡大による効率化を推進してまいります。

IT戦略・「システム統合に向けた対応」

経営統合のシナジーを最大限に発揮させるための重要な要件であるシステムを、早期かつ安全確実に統合するための対応を図ってまいります。

人財戦略・「人材資本の充実と戦略的配置」

積極的な営業展開に不可欠な「営業戦略の増強」のため、本部人員を大幅に営業・フロント部門へシフトしていきます。また企業は何より人であり、人材育成に取り組んでまいります。

クオリティ戦略・「企業カルチャーの変革」

「銀行はサービス業である」との原点に立ち返り、CS【顧客満足度】の向上を目指し「企業カルチャーの変革」に積極的に取り組み、お客さまから選ばれる銀行を目指します。

具体的には、営業店ロビーへの「お客様責任者」の配置や全営業店のパリアフリー対応等により、ご来店いただきやすい営業店をつくります。また、広告・店舗デザイン等のブランディング戦略も展開してまいります。

コンプライアンス（法令等遵守）については、引き続き経営の最重要課題と位置づけ、態勢の一層の強化を図るとともに、地域社会の一員としてCSR（企業の社会的責任）への取り組みも強化してまいります。

(4) 対処すべき課題

我が国経済は世界経済の持続的な拡大と好調な輸出に支えられ、緩やかな回復基調を続けており、金融面においても、日本銀行による18年3月の量的緩和政策解除後、7月のゼロ金利解除、19年2月に追加利上げが実施される等、平時に戻りつつあります。

こうしたなか、金融界では、規制緩和の一層の進展や郵貯民営化等も相俟って、業態を越えた競争が更に激化するなか顧客ニーズの多様化や経済のグローバル化により「貯蓄から投資へ」の流れが加速化し、より高度で良質な金融商品・サービスの提供とともに、法規制の改正等により、顧客保護態勢や内部統制の一層の強化が求められています。

こうしたなか、当行は平成19年4月2日に福岡銀行と共同株式移転により持株会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）」を設立し、「あなたのいちばんに。」を目指すことを宣言しました。

当行は、FFGの発足と同時に新中期経営計画を策定し、スタートさせました。新中期経営計画は、統合シナジー効果による地元での取引シェアの拡大を中心に地域になくてはならない銀行として、県内「収益No.1」の早期実現を目指したもので、FFGの統一した経営戦略のもと、当行の営業基盤に対し、最も効果的・効率的な「攻めの経営」を行っていくと共に、リスク管理態勢・内部管理態勢および業務運営態勢の高度化による「規律ある経営」を行ってまいります。

また、収益力および財務体質の一層の強化やさらなる経営の効率化に努め、“地域の皆さまに良質な金融サービスを提供し、地域社会の発展に貢献する”という地域金融機関の使命を果たすべく、企業価値の向上に向けて役職員一同努力してまいりたいと考えております。

(5) その他経営上の重要な事項

地域貢献策として、平成17年8月に策定し公表した「地域密着型金融推進計画」に基づき、事業再生・経営支援、中小企業金融の円滑化などに積極的に取り組んでおり、本年度は、地域貢献ファンドへの参加や事業再生支援部署の拡充、福岡銀行との合同商談会開催など、協業体制構築を進めています。また、これまで以上に事業再生支援や中小企業金融の円滑化、県域を越えるビジネスマッチング情報の提供に取り組みました。

環境問題への取り組みの側面からも「地域貢献No.1銀行」を目指すこととし、「ふるさと環境応援定期」や「夏の涼風<すすかぜ>定期」をはじめとした環境対応型金融商品・サービスの提供を積極的に行ったほか、「小さな親切」運動への能動的な関わりの一貫として、地域の清掃活動等積極的な地域貢献活動に取り組みました。

営業体制面では、福岡銀行との経営統合を踏まえた中で協業体制の構築を図りました。融資取引拡大策として、本部プロジェクトチームを拡大し、福岡銀行との協業による医療業専担者の配置を始めとする大・中堅企業向けソリューション営業体制の構築のほか、事業所向けスコアリング商品の提携検討などを積極的に進めています。また、投信・生保等の販売拡大のため、福岡銀行と同様に人材の育成を図るとともに店頭営業体制の構築を行いました。そのほか営業チャネルの構築や営業関連システムの共同化などによって、取引シェアの拡大、顧客基盤の強化を図ってまいります。

システム面では、当行は、九州地区第二地銀7行で組織している事業組合システムバンキング九州共同センター（SBK）に加盟し、共同運営を行っているところですが、福岡銀行との経営統合を踏まえ、平成21年1月を目途にSBKを脱退する意向を表明しました。この件については、SBK理事会の中で、当行が脱退した後も残り6行で共同運営を継続する旨の承認がなされています。

コンプライアンス面では、平成17年12月、公正取引委員会が独占禁止法（優越的地位の濫用）違反として、金融機関に排除勧告を行う事案が発生したことを踏まえ、当行では、令達や関係各部からの通達により、こういった事案が発生することのないよう全店・全部署に指示し、取引等の適切性を確保するための策を講じました。

金融犯罪防止や預金者保護の観点から、キャッシュカード犯罪に対するセキュリティ対策を強化しました。平成17年4月以降の間、後方ミラーの設置などATM覗き見防止、キャッシュカードによる異常な引出しを察知するシステム対応、キャッシュカードによる引出し限度額引下げ、ATM操作による暗証番号変更システム導入、ATM画面上に類推されやすい暗証番号への警告メッセージ表示、被害に遭われたお客様への補償体制の整備などの対策を講じてきました。今後もセキュリティの一層の向上に向けて、ICカードの導入や生体認証システムの導入等を検討してまいります。

第15期末(平成19年3月31日現在)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	63,162	預 金	1,176,954
買入金銭債権	136	譲渡性預金	16,000
金銭の信託	-	借 用 金	45,800
有価証券	233,408	外国為替	2
貸出金	979,364	社 債	10,000
外国為替	440	その他負債	8,607
その他資産	6,513	賞与引当金	519
有形固定資産	18,836	退職給付引当金	6,174
無形固定資産	500	その他の偶発損失引当金	59
繰延税金資産	26,943	再評価に係る繰延税金負債	2,113
支払承諾見返	14,294	支 払 承 諾	14,294
貸倒引当金	27,330	負債の部合計	1,280,526
		(純資産の部)	
		資 本 金	34,262
		資 本 剰 余 金	23,164
		利 益 剰 余 金	47,784
		自 己 株 式	121
		(株主資本合計)	9,521
		その他有価証券評価差額金	357
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	833
		(評価・換算差額等合計)	1,190
		少数株主持分	25,032
		純資産の部合計	35,744
資産の部合計	1,316,270	負債及び純資産の部合計	1,316,270

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	63,162	77,065	13,903
買 入 金 銭 債 権	136	90	46
金 銭 の 信 託	-	3,986	3,986
有 価 証 券	233,408	180,069	53,339
貸 出 金	979,364	1,009,363	29,999
外 国 為 替	440	460	20
そ の 他 資 産	6,513	8,079	1,566
動 産 不 動 産	-	19,560	19,560
有 形 固 定 資 産	18,836	-	18,836
無 形 固 定 資 産	500	-	500
繰 延 税 金 資 産	26,943	21,899	5,044
支 払 承 諾 見 返	14,294	18,768	4,474
貸 倒 引 当 金	27,330	21,830	5,500
投 資 損 失 引 当 金	-	75	75
資 産 の 部 合 計	1,316,270	1,317,438	1,168
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	1,176,954	1,205,345	28,391
借 入 金	16,000	-	16,000
外 国 為 替	45,800	-	45,800
社 債	2	17	15
そ の 他 負 債	10,000	10,000	-
賞 与 引 当 金	8,607	7,510	1,097
退 職 給 付 引 当 金	519	429	90
退 職 給 付 引 当 金	6,174	5,749	425
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	59	55	4
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,113	2,139	26
支 払 承 諾	14,294	18,768	4,474
負 債 の 部 合 計	1,280,526	1,250,017	30,509
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	-	9	9
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	34,262	34,262
資 本 剰 余 金	-	23,164	23,164
利 益 剰 余 金	-	8,539	8,539
土 地 再 評 価 差 額 金	-	871	871
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	700	700
自 己 株 式	-	125	125
資 本 の 部 合 計	-	67,412	67,412
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	-	1,317,438	1,317,438
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	34,262	-	34,262
資 本 剰 余 金	23,164	-	23,164
利 益 剰 余 金	47,784	-	47,784
自 己 株 式	121	-	121
(株 主 資 本 合 計)	9,521	-	9,521
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	357	-	357
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	833	-	833
(評 価・換 算 差 額 等 合 計)	1,190	-	1,190
少 数 株 主 持 分	25,032	-	25,032
(純 資 産 の 部 合 計)	35,744	-	35,744
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,316,270	-	1,316,270

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第15期 (自 平成18年4月1日から) 連結損益計算書
 (至 平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	35,901
資金運用収益	29,261
貸出金利息	26,783
有価証券利息配当金	2,207
預け金利息	1
金利スリッフ [○] 受入利息	174
その他の受入利息	94
役務取引等収益	4,403
その他の業務収益	1,075
その他の経常収益	1,161
経常費用	95,816
資金調達費用	3,078
預金利息	2,472
譲渡性預金利息	101
借入金利息	170
社債利息	324
その他の支払利息	10
役務取引等費用	2,252
その他の業務費用	2,821
営業経費用	17,258
その他の経常費用	70,405
貸倒引当金繰入額	33,721
貸出金償却	588
株式等売却損	31
株式等償却	998
その他の経常費用	35,066
経常損失	59,914
特別利益	30
償却債権取立益	3
固定資産処分益	15
その他の特別利益	11
特別損失	137
固定資産処分損失	47
その他の特別損失	90
税金等調整前当期純損失	60,021
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	4,837
少数株主損失	14
当期純損失	55,195

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	35,901	42,721	6,820
資 金 運 用 収 益	29,261	31,196	1,935
(うち貸出金利息)	(26,783)	(28,521)	(1,738)
(うち有価証券利息配当金)	(2,207)	(1,729)	(478)
(うち金利スワップ受入利息)	(174)	(103)	71
役 務 取 引 等 収 益	4,403	4,042	361
そ の 他 業 務 収 益	1,075	1,119	44
そ の 他 経 常 収 益	1,161	6,363	5,202
経 常 費 用	95,816	37,230	58,586
資 金 調 達 費 用	3,078	2,766	312
(うち預金利息)	(2,472)	(2,669)	(197)
(うち譲渡性預金利息)	(101)	(-)	101
(うち借入金利息)	(170)	(1)	169
(うち社債利息)	(324)	(21)	303
役 務 取 引 等 費 用	2,252	2,407	155
そ の 他 業 務 費 用	2,821	1,758	1,063
営 業 経 費	17,258	16,147	1,111
そ の 他 経 常 費 用	70,405	14,150	56,255
(うち貸倒引当金繰入額)	(33,721)	(12,964)	20,757
(うち貸出金償却)	(588)	(427)	161
(うち株式等売却損)	(31)	(13)	18
(うち株式等償却)	(998)	(36)	962
経常利益 (は損失)	59,914	5,491	65,405
特 別 利 益	30	495	465
償 却 債 権 取 立 益	3	5	2
固 定 資 産 処 分 益	15	-	15
特 別 損 失	137	2,339	2,202
固 定 資 産 処 分 損	47	2,324	2,277
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 純 損 失)	60,021	3,646	63,667
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25	50	25
法 人 税 等 調 整 額	4,837	100	4,937
少 数 株 主 損 失	14	3	11
当期純利益 (は当期純損失)	55,195	3,499	58,694

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	34,262	23,164	8,539	125	66,090
当連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,126		1,126
当期純損失			55,195		55,195
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分			40	26	13
土地再評価差額金取崩額			38		38
株主資本以外の項目の 当連結会計期間中の変動額(純額)					
当連結会計期間中の変動額合計			56,323	4	56,319
平成19年3月31日残高	34,262	23,164	47,784	121	95,211

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	700	-	871	1,572	9	67,421
当連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,126
当期純損失						55,195
自己株式の取得						21
自己株式の処分						13
土地再評価差額金取崩額						38
株主資本以外の項目の 当連結会計期間中の変動額(純額)	343	-	38	381	25,023	24,641
当連結会計期間中の変動額合計	343	-	38	381	25,023	31,677
平成19年3月31日残高	357	-	833	1,190	25,032	35,744

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計期間増加 株式数(千株)	当連結会計期間減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	122,896	620		123,516
第一回第一種優先株式	19,238		496	18,742
第一回第二種優先株式	40,000			40,000
合計	182,134	620	496	182,258
自己株式				
普通株式	325	93	52	366
第一回第一種優先株式		496	496	
第一回第二種優先株式				
合計	325	589	548	366

- (注) 1.普通株式の発行済株式の増加620千株は、第一回第一種優先株式の普通株式を対価とする取得請求による増加です。
 2.第一回第一種優先株式の発行済株式数の減少496千株は、同優先株式の普通株式を対価とする取得請求により当行
 が取得したもので、平成19年3月30日付で消却しております。
 3.普通株式の自己株式の増加28千株は、単元未満株式の買取請求による増加です。
 4.普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少です。
 5.第一回第一種優先株式の自己株式の増加496千株は、同優先株式の普通株式を対価とする取得請求によるもので、
 また同優先株式の自己株式の減少496千株は、平成19年3月30日付で消却したことによるものです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	122	1円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第一回第一種 優先株式	269	14円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第一回第二種 優先株式	399	9円98銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの
 該当ありません。

第15期 (自平成18年 4月 1日から
至平成19年 3月31日まで) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益(は純損失)	60,021
減価償却費	751
減損損失	90
貸倒引当金の増減()額	8,886
投資損失引当金の増減()額	75
賞与引当金の増減()額	89
退職給付引当金の増減()額	424
その他の偶発損失引当金の増減()額	3
資金運用収益	29,261
資金調達費用	3,078
有価証券関係損・益()	1,146
金銭の信託の運用損益()	65
為替差損・差益()	48
固定資産処分損・益()	31
貸出金の純増()減	46,276
預金の純増減()	28,390
譲渡性預金の純増減()	16,000
借入金の純増減()	35,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	478
コールローン等の純増()減	45
外国為替(資産)の純増()減	19
外国為替(負債)の純増減()	14
資金運用による収入	29,232
資金調達による支出	3,198
その他	1,531
小計	4,118
法人税等の支払額	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券等の取得による支出	137,645
有価証券等の売却による収入	67,019
有価証券等の償還による収入	14,936
金銭の信託の減少による収入	3,920
有形固定資産の取得による支出	734
無形固定資産の取得による支出	126
有形固定資産の売却による収入	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金による収入	10,000
少数株主からの払込による収入	25,000
配当金支払額	791
少数株主への配当金支出額	334
自己株式の取得による支出	21
自己株式の売却による収入	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増加額	14,381
現金及び現金同等物期首残高	76,746
現金及び現金同等物期末残高	62,365

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は純損失)	60,021	3,646	63,667
減価償却費	751	781	30
減損損失	90	2,324	2,234
貸倒引当金の増減()額	8,886	7,632	16,518
投資損失引当金の増減()額	75	-	75
賞与引当金の増減()額	89	13	102
退職給付引当金の増減()額	424	672	248
その他の偶発損失引当金の増減()額	3	483	486
資金運用収益	29,261	31,196	1,935
資金調達費用	3,078	2,766	312
有価証券関係損・益()	1,146	5,985	7,131
金銭の信託の運用損・益()	65	290	355
為替差損・差益()	48	44	4
固定資産処分損・益()	31	14	17
貸出金の純増()減	46,276	20,452	66,728
預金の純増減()	28,390	11,795	40,185
譲渡性預金の純増減()	16,000	-	16,000
借入金の純増減()	35,800	-	35,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	478	1,925	2,403
コールローン等の純増()減	45	13	32
外国為替(資産)の純増()減	19	37	56
外国為替(負債)の純増減()	14	12	26
資金運用による収入	29,232	31,123	1,891
資金調達による支出	3,198	2,389	809
その他	1,531	299	1,830
小計	4,118	1,490	2,628
法人税等の支払額	48	34	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,070	1,456	2,614
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	137,645	113,916	23,729
有価証券の売却による収入	67,019	59,150	7,869
有価証券の償還による収入	14,936	24,422	9,486
金銭の信託の減少による収入	3,920	-	3,920
有形固定資産の取得による支出	734	208	526
無形固定資産の取得による支出	126	-	126
有形固定資産の売却による収入	293	23	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,336	30,528	21,808
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金による収入	10,000	-	10,000
少数株主からの払込による収入	25,000	-	25,000
劣後特約付社債発行による収入	-	9,915	9,915
配当金支払額	791	796	5
少数株主への配当金支出額	334	-	334
自己株式の取得による支出	21	11	10
自己株式の売却による収入	24	0	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,876	9,107	24,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	11	4
現金及び現金同等物の増減()額	14,381	19,953	5,572
現金及び現金同等物期首残高	76,746	96,699	19,953
現金及び現金同等物期末残高	62,365	76,746	14,381

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 7社 主要な会社名 熊本ファミリー不動産 株式会社 熊本ファミリービジネス 株式会社 熊本ファミリー総合管理 株式会社 株式会社 熊本カード ファミリーカード 株式会社 Kumamoto Family Preferred Capital Cayman Limited なお、Kumamoto Family Preferred Capital Cayman Limitedは、設立により当連結会計年度から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社 0社
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。 3月末日 5社 9月末日 1社 12月末日 1社</p> <p>(2) 9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,717百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要と認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(5,014百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(8) その他の偶発損失引当金の計上基準 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれ決算時の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(10) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法 (為替変動リスク・ヘッジ)</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(金利リスク・ヘッジ)</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用していません。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生年度に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は10,711百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する実務対応報告)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。</p> <p>これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)</p> <p>「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債権については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のある株式及び受益証券については、連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均により算定していましたが、株式会社福岡銀行との経営統合に関する基本合意の締結を機に、経営統合後の財務運営の一体化のため、両行の財務基準を統一することにいたしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度より株式、受益証券及びそれ以外のものについても連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により算定しております。</p> <p>時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、従来、連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均が取得原価に対して50%以上下落した銘柄については、一律に減損処理、下落率が30%以上50%未満の銘柄については過去一定期間の市場価格等の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理を行っていましたが、当連結会計年度より当連結会計年度末日の市場価格等が取得原価に対して30%以上下落した銘柄について一律に減損処理を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失が391百万円増加、有価証券が98百万円減少し、その他有価証券評価差額金が174百万円、繰延税金負債が118百万円、それぞれ増加しております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)より改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。(2) また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>株式会社福岡銀行との経営統合に関する基本合意の締結を機に、経営統合後の財務運営の一体化のため、両行の財務基準を統一することに伴い、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。これにより、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、927百万円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末
(平成19年3月31日)

- 1 有価証券に含まれる関連会社の株式はありません。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,267百万円、延滞債権額は31,535百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,218百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,021百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は10,044百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,958百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額14,003百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,108百万円であります。
- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 百万円
 担保資産に対応する債務
 外貨定期預金 百万円
 上記のほか、内国為替決済、歳入金、日銀共通担保等の取引の担保等として、銀行預け金7百万円及び有価証券75,079百万円を差入れております。
 なお、その他の資産のうち保証金は10百万円であります。
- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、115,201百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが90,442百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(主に半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

当連結会計年度末 (平成19年3月31日)									
再評価を行った年月日	平成10年3月31日								
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。								
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,576百万円								
12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された、劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。								
13	社債には、劣後特約付社債10,000百万円が含まれております。								
14	有形固定資産の減価償却累計額 14,368百万円								
15	有形固定資産の圧縮記帳額 2,464百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)								
	当行は、資金の効率的な運用を行うため株式会社福岡銀行とリボルピング有担保コール取引契約を締結しております。								
	当連結会計年度末におけるリボルピング有担保コール取引契約に係る実行残高は次のとおりです。								
	<table> <tr> <td>リボルピング有担保コール取引</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>契約の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契約実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table>	リボルピング有担保コール取引	50,000百万円	契約の総額		契約実行残高	百万円	差引額	50,000百万円
リボルピング有担保コール取引	50,000百万円								
契約の総額									
契約実行残高	百万円								
差引額	50,000百万円								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	その他経常費用には、貸出金償却588百万円、株式等償却998百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額333百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
	平成19年3月31日現在
	現金預け金勘定 63,162
	普通預け金 767
	その他の預け金 30
	現金及び現金同等物 <u>62,365</u>

(重要な訴訟事件)

平成17年12月2日に東京地方裁判所から破産手続の開始決定を受けた木村建設株式会社の破産管財人弁護士が、同社に対する当行の一連の処理に関し「行為の否認」1,355百万円、並びに「損害賠償」3,000百万円として総額4,355百万円を求める提訴を行い、平成19年3月29日に当行に対し東京地方裁判所より「行為の否認」のうち1,305百万円の支払いを命ずる判決が出されましたが、当行は同判決内容を不服として東京高等裁判所に控訴しております。また、木村建設株式会社の破産管財人弁護士も「損害賠償」等3,049百万円を却下した同判決内容を不服として東京高等裁判所に控訴した旨の確認がとれております。

当行としては、あくまでも一連の耐震構造偽装問題に絡む社会的な問題であり、また当行の対応については何等問題ないものと考えております。

(重要な後発事象)

株式会社熊本ファミリー銀行と株式会社福岡銀行は、平成19年4月2日付で共同株式移転により、完全親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立いたしました。

この結果、当行の主要株主に異動があり、当行は「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となりました。

(1) 経営統合の目的

両行は、相互の営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上を実現し、金融サービスを通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、従業員の満足度を向上し、両行の企業価値を持続的に成長させることでステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

両行は、相互のスピーディーな成長の実現に向け、より効率的な経営資源を活用するとともに、より有効に両行のブランド価値を高めることでさらに広範な金融サービスをさらに広域に展開してまいります。

(2) 統合形態

熊本ファミリー銀行と福岡銀行の共同株式移転による持株会社。

(3) 持株会社の概要

商号

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
(英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)

事業内容

銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行います。

本店所在地

福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号
(現 福岡銀行本店所在地)

設立時期

平成19年4月2日(月)

資本金

1,000億円

資本準備金

250億円

発行株式数

普通株式	726,224,635株
第一種優先株式	18,878,000株
第二種優先株式	40,000,000株

単元株式数

普通株式	1,000株
優先株式	1,000株

決算期

毎年3月31日

(4) 株式移転比率

福岡銀行の株式1株に対して、持株会社の普通株式1株

熊本ファミリー銀行の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式0.217株

熊本ファミリー銀行の第一回第一種優先株式(民間優先株)1株に対して、持株会社の第一種優先株式1株

熊本ファミリー銀行の第一回第二種優先株式(旧公的優先株)1株に対して、持株会社の第二種優先株式1株

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外に一部で人材派遣業、不動産の管理業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収支の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【リース取引】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	高野正晴 (注2)	熊本県 熊本市		弁護士	被所有 直接 0.00		弁護士報酬の支払	弁護士報酬の支払	11		
	古荘善啓	熊本県 熊本市		当行監査役 熊本日産自動車(株)非常勤取締役				熊本日産自動車(株)の資金の貸出 熊本日産自動車(株)からの利息の受取	10	貸出金	850
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)古荘本店 (注3)	熊本県 熊本市	23	繊維卸売業	被所有 直接 0.10	なし	資金の貸出	資金の貸出 利息の受取	0	貸出金	204
	(株)トキハ (注4)	大分県 大分市	100	小売業	所有 直接 0.00 被所有 直接 0.00	なし	資金の貸出	資金の貸出 利息の受取	4	貸出金	300

(注) 1 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2 社外取締役高野正晴が所有している第一回第一種優先株式数は16千株であります。なお、当該株式数は、上表の議決権等の所有(被所有)割合の算定には含まれておりません。

3 当行役員古荘善啓が議決権の65%を直接及び間接保有しております。

4 当行役員古荘善啓が議決権の50%を直接及び間接保有しております。

(3) 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	高野正晴 (注2)	熊本県 熊本市		弁護士	被所有 直接 0.00		弁護士報酬 の支払	弁護士報酬 の支払	9		
	古荘善啓	熊本県 熊本市		当行監査役 熊本日産自動車(株)非常 勤取締役				熊本日産自動車(株)の資金 の貸出 熊本日産自動車(株)から の利息の受取	11	貸出金	780
役員及び その近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等	(株)古荘本店 (注3)	熊本県 熊本市	23	繊維卸売業	被所有 直接 0.00	なし	資金の貸 出	資金の貸出 利息の受取	0	貸出金	219
	(株)トキハ (注4)	大分県 大分市	100	小売業	所有 直接 0.00 被所有 直接 0.00	なし	資金の貸 出	資金の貸出 利息の受取	5	貸出金	280

(注) 1 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2 社外取締役高野正晴が所有している第一回第一種優先株式数は16千株であります。なお、当該株式数は、上表の議決権等の所有(被所有)割合の算定には含まれておりません。

3 当行役員古荘善啓が議決権の65.8%を直接及び間接保有しております。

4 当行役員古荘善啓が議決権の50.1%を直接及び間接保有しております。

(3) 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,911</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,374</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,899 百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.40 %</td> </tr> <tr> <td>過年度課税所得の修正</td> <td style="text-align: right;">0.55</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">35.10</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.60</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.38</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.13 %</td> </tr> </table>	貸倒引当金	17,127 百万円	減価償却費	241	退職給付引当金	2,321	繰越欠損金	4,630	その他	2,590	繰延税金資産小計	26,911	評価性引当額	4,537	繰延税金資産合計	22,374	その他有価証券評価差額金	474	繰延税金資産の純額	21,899 百万円	法定実効税率 (調整)	40.40 %	過年度課税所得の修正	0.55	評価性引当額の増減	35.10	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.38	住民税均等割額	0.75	その他	0.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.13 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,211 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,726</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,185</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,943 百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.40 %</td> </tr> <tr> <td>過年度課税所得の修正</td> <td style="text-align: right;">0.20</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">31.89</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.04</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.11</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.03</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.02 %</td> </tr> </table>	貸倒引当金	18,211 百万円	減価償却費	202	退職給付引当金	2,493	繰越欠損金	28,234	その他	3,583	繰延税金資産小計	52,726	評価性引当額	25,540	繰延税金資産合計	27,185	その他有価証券評価差額金	242	繰延税金資産の純額	26,943 百万円	法定実効税率 (調整)	40.40 %	過年度課税所得の修正	0.20	評価性引当額の増減	31.89	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11	住民税均等割額	0.03	その他	0.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.02 %
貸倒引当金	17,127 百万円																																																																								
減価償却費	241																																																																								
退職給付引当金	2,321																																																																								
繰越欠損金	4,630																																																																								
その他	2,590																																																																								
繰延税金資産小計	26,911																																																																								
評価性引当額	4,537																																																																								
繰延税金資産合計	22,374																																																																								
その他有価証券評価差額金	474																																																																								
繰延税金資産の純額	21,899 百万円																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.40 %																																																																								
過年度課税所得の修正	0.55																																																																								
評価性引当額の増減	35.10																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.38																																																																								
住民税均等割額	0.75																																																																								
その他	0.69																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.13 %																																																																								
貸倒引当金	18,211 百万円																																																																								
減価償却費	202																																																																								
退職給付引当金	2,493																																																																								
繰越欠損金	28,234																																																																								
その他	3,583																																																																								
繰延税金資産小計	52,726																																																																								
評価性引当額	25,540																																																																								
繰延税金資産合計	27,185																																																																								
その他有価証券評価差額金	242																																																																								
繰延税金資産の純額	26,943 百万円																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.40 %																																																																								
過年度課税所得の修正	0.20																																																																								
評価性引当額の増減	31.89																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11																																																																								
住民税均等割額	0.03																																																																								
その他	0.33																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.02 %																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券		

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
社債	7,732	7,458	273	13	287
その他	10,535	9,670	865	15	880
合計	18,267	17,128	1,139	28	1,168

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	21,365	24,782	3,416	4,047	631
債券	131,821	129,400	2,420	20	2,441
国債	79,064	77,259	1,805	1	1,807
地方債	299	292	7		7
社債	52,457	51,849	607	19	627
その他	5,062	5,242	179	220	40
合計	158,249	159,425	1,175	4,288	3,113

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式および受益証券については当連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理した株式及び受益証券はありません。

また、時価が「著しく下落しており、取得原価まで回復する見込みがないもの」と判断するための基準は、次のとおりであります。

連結決算日前1カ月の市場価格等の平均が取得原価に対して下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理

下落率が30%以上50%未満の銘柄については過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として処理

4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	52,351	6,168	187

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非公募債券	1,000
その他有価証券	
非上場株式	1,375

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	7,939	95,460	22,281	12,451
国債		55,806	10,000	11,451
地方債		96	195	
社債	7,939	39,556	12,084	1,000
その他	1,725	1,605	5,501	4,507
合計	9,665	97,065	27,783	16,959

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	19,509	21,400	1,891	2,961	1,070
債券	210,263	208,971	1,292	213	1,506
国債	143,640	142,514	1,125	106	1,232
地方債	685	685	0	3	3
社債	65,937	65,771	165	104	270
その他	97	97	0	0	0
合計	229,870	230,469	599	3,176	2,577

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により算定しております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 株式会社 福岡銀行との経営統合に関する基本合意の締結を機に、従来、連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均が取得原価に対して50%以上下落した銘柄については、一律に減損処理、下落率が30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の市場価格等推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理を行なっておりましたが、当連結会計年度より当連結会計年度末日の市場価格等が取得原価に対して30%以上下落した銘柄について一律に減損処理を行なっております。

なお、当連結会計年度において減損処理した株式の金額は950百万円であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	51,667	1,149	361

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
満期保有目的の債券	14,513		983

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非公募債券	950
非上場株式	1,800
子会社関連会社株式	
その他の証券	187

7 保有目的を変更した有価証券

満期保有目的の債券からその他有価証券へ変更

	金額(百万円)
公社公団債	2,223
事業債	1,987

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	26,120	137,481	26,611	19,707
国債	12,071	93,624	17,112	19,707
地方債		199	485	
社債	14,049	43,658	9,013	
その他		186	97	
合計	26,120	137,668	26,709	19,707

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,986	26

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託		

2 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,175
その他有価証券	1,175
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	474
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	700
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	700

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	599
その他有価証券	599
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	242
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	357
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	357

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

制度名	対象範囲	設定時期及び移行時期
確定給付企業年金基金制度	当行行員	平成17年4月代行返上により移行
退職一時金制度(当行分)	当行行員	平成4年4月設定
退職一時金制度(連結子会社4社)	連結子会社社員	各社の設立時に設定
適格退職年金制度(連結子会社1社)	連結子会社社員	平成10年8月

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	15,044	15,514
年金資産	(B)	4,302	4,744
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	10,741	10,769
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	3,002	2,669
未認識数理計算上の差異	(E)	2,353	2,190
未認識過去勤務債務	(F)	364	264
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	5,749	6,174
前払年金費用	(H)		
退職給付引当金	(G) - (H)	5,749	6,174

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	589	591
利息費用	299	299
期待運用収益	128	128
過去勤務債務の費用処理額	31	31
数理計算上の差異の費用処理額	261	261
会計基準変更時差異の費用処理額	333	333
その他(臨時に支払った割増退職金等)		15
退職給付費用	1,324	1,342

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	3.00%	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 なお、当行の厚生年金基金の基本部分については給与基準、退職一時金の一部についてはポイント基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年8月13日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年4月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受けました。

なお、平成17年4月1日に退職給付制度の改定を行い、厚生年金基金を確定給付企業年金に移行しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	226.76	232.72
1株当たり当期純利益 (は1株当たり純損失)	円	23.15	449.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	15.84	

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	67,421	35,744
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	677	64,403
(うち少数株主持分)	9	25,032
(うち優先株式に係る当連結会計 年度の純資産額)	668	39,371
普通株式に係る当連結会計年度の 純資産額(百万円)	66,744	28,659
1株当たり純資産額の算定に用い られた当連結会計年度の普通株式 の数(千株)	122,306	123,149

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	3,499	55,195
普通株主に帰属しない金額	百万円	668	-
うち利益処分による優先 配当額	百万円	668	-
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る純損失)	百万円	2,831	55,195
普通株式の期中平均株式数	千株	122,306	122,843
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	668	-
うち優先配当額	百万円	668	-
普通株式増加数	千株	98,841	-
うち優先株式の転換請求権	千株	98,841	-

第15期末(平成19年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	63,148	預金	1,177,437
現金	20,681	当座預金	35,983
預け金	42,467	普通預金	367,873
買入金銭債権	136	貯蓄預金	4,301
有価証券	234,213	通知預金	5,777
国債	142,514	定期預金	742,205
地方債	685	定期積金	14,700
社債	66,721	その他の預金	6,596
株式	24,007	譲渡性預金	16,000
その他の証券	284	借用金	45,800
貸出金	980,574	借入金	45,800
割引手形	13,108	外国為替	2
手形貸付	116,638	売渡外国為替	0
証書貸付	799,487	未払外国為替	1
当座貸越	51,339	社債	35,500
外国為替	440	その他負債	8,376
外国他店預け	427	未決済為替借	496
取立外国為替	13	未払法人税等	96
その他資産	5,731	未払費用	4,396
未決済為替貸	403	前受収益	903
前払費用	53	従業員預り金	259
未収収益	1,479	給付補填備金	8
金融派生商品	0	金融派生商品	0
その他の資産	3,794	その他の負債	2,215
有形固定資産	17,424	賞与引当金	489
建物	3,301	退職給付引当金	6,145
土地	12,737	その他の偶発損失引当金	494
建物仮勘定	35	再評価に係る繰延税金資産	2,113
その他の有形固定資産	1,350	支払承諾	14,294
無形固定資産	496	負債の部合計	1,306,655
ソフトウェア	431	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	64	資本金	34,262
繰延税金資産	26,993	資本剰余金	23,164
支払承諾見返	14,294	資本準備金	23,164
貸倒引当金	26,998	利益剰余金	48,695
		利益準備金	320
		その他の利益剰余金	49,015
		別途積立金	7,100
		繰越利益剰余金	56,115
		自己株式	121
		株主資本合計	8,609
		その他有価証券評価差額	357
		土地再評価差額金	833
		評価・換算差額等合計	1,190
		純資産の部合計	9,800
資産の部合計	1,316,455	負債及び純資産の部	1,316,455

比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科目	平成19年3月期	平成18年3月期	比較
(資産の部)			
現金預け	63,148	77,058	13,910
入金	136	90	46
金銭の信託	-	3,986	3,986
有価証券	234,213	180,512	53,701
貸出	980,574	1,006,836	26,262
外国為替	440	460	20
その他資産	5,731	6,552	821
不動産	-	18,187	18,187
有形固定資産	17,424	-	17,424
無形固定資産	496	-	496
繰延税金	26,993	21,870	5,123
支払承諾	14,294	18,768	4,474
貸倒引当金	26,998	15,843	11,155
投資損失引当金	-	75	75
資産の部合計	1,316,455	1,318,405	1,950
(負債の部)			
預渡性預金	1,177,437	1,205,827	28,390
借入金	16,000	-	16,000
外国為替	45,800	-	45,800
社外との負債	2	17	15
賞与引当金	35,500	10,000	25,500
退職給付引当金	8,376	7,129	1,247
その他の偶発損失引当金	489	400	89
再評価に係る繰延税金負債	6,145	5,718	427
支払承諾	494	414	80
支払承諾	2,113	2,139	26
負債の部合計	14,294	18,768	4,474
負債の部合計	1,306,655	1,250,416	56,239
(資本の部)			
資本剰余金	-	34,262	34,262
資本準備金	-	23,164	23,164
利益剰余金	-	23,164	23,164
利益準備金	-	9,091	9,091
任意積立金	-	160	160
別途積立金	-	3,100	3,100
当期末処分利益	-	3,100	3,100
土地再評価差額金	-	5,831	5,831
その他有価証券評価差額金	-	871	871
自己株式	-	700	700
自己株式	-	100	100
資本の部合計	-	67,989	67,989
負債及び資本の部合計	-	1,318,405	1,318,405
(純資産の部)			
資本剰余金	34,262	-	34,262
資本準備金	23,164	-	23,164
利益剰余金	23,164	-	23,164
利益準備金	48,695	-	48,695
その他の利益剰余金	320	-	320
別途積立金	49,015	-	49,015
繰越利益剰余金	7,100	-	7,100
自己株式	56,115	-	56,115
自己株式	121	-	121
株主資本合計	8,609	-	8,609
その他有価証券評価差額金	357	-	357
土地再評価差額金	833	-	833
評価・換算差額等合計	1,190	-	1,190
純資産の部合計	9,800	-	9,800
負債及び純資産の部合計	1,316,455	-	1,316,455

第15期 (平成18年 4月 1日 から
平成19年 3月 31日 まで) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
経常収益		35,093
資金運用収益	29,132	
貸出金利息	26,652	
有価証券利息配当金	2,208	
コールローン利息	72	
買現先利息	5	
預け金利息	1	
金利スワップ受入利息	174	
その他の受入利息	16	
役務取引等収益	4,269	
受入為替手数料	1,393	
その他の役務収益	2,876	
その他業務収益	509	
外国為替売買益	48	
商品有価証券売却益	0	
国債等債券売却益	99	
国債等債券償還益	1	
金融派生商品収益	358	
その他経常収益	1,182	
株式等売却益	794	
金銭の信託運用益	9	
その他の経常収益	378	
経常費用		96,891
資金調達費用	3,594	
預金利息	2,472	
譲渡性預金利息	101	
コールマネー利息	0	
借入金利息	168	
社債利息	840	
その他の支払利息	9	
役務取引等費用	2,383	
支払為替手数料	241	
その他の役務費用	2,141	
その他業務費用	1,564	
国債等債券売却損	1,313	
国債等債券償還損	58	
その他の業務費用	192	
営業経費	17,579	
その他経常費用	71,769	
貸倒引当金繰入額	33,720	
貸出金償却	3,205	
株式等売却損	31	
株式等償却	2,235	
金銭の信託運用損	75	
その他の偶発損失引当金繰入額	80	
その他の経常費用	32,419	
経常損失		61,797
特別利益		3
固定資産処分益	1	
償却債権取立益	1	
特別損失		136
固定資産処分損失	45	
減損損失	90	
税引前当期純損失		61,930
法人税、住民税及び事業税		19
法人税等調整額		4,915
当期純損失		57,034

比較損益計算書（主要内訳）

(単位: 百万円)

科 目	平成19年3月期	平成18年3月期	比 較
経 常 収 益	35,093	41,789	6,696
資 金 運 用 収 益	29,132	31,108	1,976
(うち貸出金利息)	(26,652)	(28,383)	(1,731)
(うち有価証券利息配当金)	(2,208)	(1,779)	(429)
役 務 取 引 等 収 益	4,269	3,925	344
そ の 他 業 務 収 益	509	365	144
そ の 他 経 常 収 益	1,182	6,390	5,208
経 常 費 用	96,891	36,460	60,431
資 金 調 達 費 用	3,594	2,764	830
(うち預金利息)	(2,472)	(2,669)	(197)
役 務 取 引 等 費 用	2,383	2,604	221
そ の 他 業 務 費 用	1,564	258	1,306
営 業 経 費	17,579	16,494	1,085
そ の 他 経 常 費 用	71,769	14,338	57,431
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	61,797	5,329	67,126
特 別 利 益	3	29	26
特 別 損 失	136	539	403
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	61,930	4,818	66,748
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	19	25	6
法 人 税 等 調 整 額	4,915	111	5,026
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	57,034	4,682	61,716

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

前事業年度（株主総会承認日 平成18年6月29日）（単位：百万円）

科目	金額
当期末処分利益	5,831
計	5,831
利益処分量	4,951
利益準備金	160
第一回第一種優先株式配当金（1株につき14円）	269
第一回第二種優先株式配当金（1株につき9円98銭）	399
普通株式配当金（1株につき1円）	122
任意積立金	4,000
別途積立金	4,000
次期繰越利益	880

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	34,262	23,164	-	23,164	160	3,100	5,831	9,091	100	66,417
当事業年度変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	791	791	-	791
当期純利益	-	-	-	-	-	-	57,034	57,034	-	57,034
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	21	21
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0	0	1	1
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	38	38	-	38
その他	-	-	-	-	160	4,000	4,160	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	160	4,000	61,947	57,787	20	57,807
当事業年度末残高	34,262	23,164	-	23,164	320	7,100	56,115	48,695	121	8,609

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	700	-	871	1,572	67,989
当事業年度変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	791
当期純利益	-	-	-	-	57,034
自己株式の取得	-	-	-	-	21
自己株式の処分	-	-	-	-	1
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	38
その他	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	343	-	38	381	381
当事業年度変動額合計	343	-	38	381	58,189
当事業年度末残高	357	-	833	1,190	9,800

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～48年 動産：2年～20年 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 また、当事業年度より破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き立てております。 また、当事業年度から償却・引当基準における不動産担保の処分可能見込額を変更して貸倒引当金を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,717百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(5,004百万円)については、15年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) その他の偶発損失引当金 その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	(為替変動リスク・ヘッジ) 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9 ヘッジ会計の方法	(金利リスク・ヘッジ) 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は9,800百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(有限責任事業組合等に関する実務対応報告) 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法) 有価証券の評価は、満期保有目的の債権については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式及び受益証券については、事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均により算定しておりましたが、株式会社福岡銀行との経営統合に関する基本合意の締結を機に、経営統合後の財務運営の一体化のため、両行の財務基準を統一することにいたしました。この結果、当事業年度より株式、受益証券及びそれ以外のものについても事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により算定しております。</p> <p>時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>また、従来、事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均が取得原価に対して50%以上下落した銘柄については、一律に減損処理、下落率が30%以上50%未満の銘柄については過去一定期間の市場価格等の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理を行っておりましたが、当事業年度より当事業年度末日の市場価格等が取得原価に対して30%以上下落した銘柄について一律に減損処理を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失及び税引前当期純損失が391百万円増加、有価証券が98百万円減少し、その他有価証券評価差額金が174百万円、繰延税金負債が118百万円、それぞれ増加しております。</p>

表示方法の変更

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)より改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p>

追加情報

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>株式会社福岡銀行との経営統合に関する基本合意の締結を機に、経営統合後の財務運営の一体化のため、両行の財務基準を統一することに伴い、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。これにより、経常損失及び税引前純損失が、2,009百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度末 (平成19年3月31日)	
1	関係会社の株式(及び出資額)総額 807百万円
2	貸出金のうち、破綻先債権額は2,230百万円、延滞債権額は 31,174百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3	貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、 百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,436百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,841百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6	貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は10,044百万円あります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,958百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額14,003百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
7	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,108百万円あります。
8	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 - 百万円 担保資産に対応する債務 外貨定期預金 百万円 上記のほか、内国為替決済、歳入金、日銀共通担保等として、銀行預け金7百万円及び有価証券75,079百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は9百万円あります。
9	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、103,287百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが89,526百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(主に半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10	有形固定資産の減価償却累計額 13,699百万円
11	有形固定資産の圧縮記帳額 2,464百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
12	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日

当事業年度末
(平成19年3月31日)

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,576百万円

13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

14 社債には、劣後特約付社債35,500百万円が含まれております。

15 当行は、資金の効率的な運用を行うため株式会社福岡銀行とリボルビング有担保コール取引契約を締結しております。

当事業年度末におけるリボルビング有担保コール取引契約に係る実行残高は次のとおりです。

リボルビング有担保コール取引	50,000百万円
契約の総額	
契約実行残高	百万円
差引額	50,000百万円

(損益計算書関係)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1 その他経常費用には、債権売却に伴う損失31,670百万円が含まれております。

(株主資本等変動計算書)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類および株式総数は、次のとおりであります。

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式	277	93	4	366
第一回第一種優先株式	-	496	496	
第一回第二種優先株式	-	-	-	-
合計	277	589	500	366

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加93千株は、単元未満株式の買取による減少です。
 2 普通株式の自己株式の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少です。
 3 第一回第一種優先株式の自己株式の増加496千株は、同優先株式の普通株式への転換請求による増加です。
 4 第一回第一種優先株式の自己株式の減少496千株は、同優先株式の消却による減少です。

(リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(重要な訴訟事件)

平成17年12月2日に東京地方裁判所から破産手続の開始決定を受けた木村建設株式会社の破産管財人弁護士が、同社に対する当行の一連の処理に関し「行為の否認」1,355百万円、並びに「損害賠償」3,000百万円として総額4,355百万円を求める提訴を行い、平成19年3月29日に当行に対し東京地方裁判所より「行為の否認」のうち1,305百万円の支払いを命ずる判決が出されましたが、当行は同判決内容を不服として東京高等裁判所に控訴しております。また、木村建設株式会社の破産管財人弁護士も「損害賠償」等3,049百万円を却下した同判決内容を不服として東京高等裁判所に控訴した旨の確認がとれております。

当行としては、あくまでも一連の耐震構造偽装問題に絡む社会的な問題であり、また当行の対応については何等問題ないものと考えております。

(重要な後発事象)

株式会社熊本ファミリー銀行と株式会社福岡銀行は、平成19年4月2日付で共同株式移転により、完全親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立いたしました。

この結果、当行の主要株主に異動があり、当行は「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となりました。

(1) 経営統合の目的

両行は、相互の営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上を実現し、金融サービスを通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、従業員の満足度を向上し、両行の企業価値を持続的に成長させることでステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

両行は、相互のスピーディーな成長の実現に向け、より効率的な経営資源を活用するとともに、より有効に両行のブランド価値を高めることでさらに広範な金融サービスをさらに広域に展開してまいります。

(2) 統合形態

熊本ファミリー銀行と福岡銀行の共同株式移転による持株会社。

(3) 持株会社の概要

商号

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
(英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)

事業内容

銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行います。

本店所在地

福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号
(現 福岡銀行本店所在地)

設立時期

平成19年4月2日(月)

資本金

1,000億円

資本準備金

250億円

発行株式数

普通株式	726,224,635株
第一種優先株式	18,878,000株
第二種優先株式	40,000,000株

単元株式数

普通株式	1,000株
優先株式	1,000株

決算期

毎年3月31日

(4) 株式移転比率

福岡銀行の株式1株に対して、持株会社の普通株式1株

熊本ファミリー銀行の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式0.217株

熊本ファミリー銀行の第一回第一種優先株式(民間優先株)1株に対して、持株会社の第一種優先株式1株

熊本ファミリー銀行の第一回第二種優先株式(旧公的優先株)1株に対して、持株会社の第二種優先株式1株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)
該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,032 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,086</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,345</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,870 百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.40 %</td> </tr> <tr> <td>過年度課税所得の修正</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">33.92</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.42</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.80</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.83 %</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,032 百万円	減価償却損金算入限度超過額	241	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,310	繰越欠損金	5,075	その他	2,428	繰延税金資産小計	27,086	評価性引当額	4,741	繰延税金資産合計	22,345	その他有価証券評価差額金	475	繰延税金資産の純額	21,870 百万円	法定実効税率(調整)	40.40 %	過年度課税所得の修正	0.41	評価性引当額の増減	33.92	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.80	住民税均等割額	0.52	その他	2.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.83 %	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,108 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,482</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,995</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,235</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,993 百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.40 %</td> </tr> <tr> <td>過年度課税所得の修正</td> <td style="text-align: right;">0.19</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">32.32</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.04</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.10</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.03</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.90 %</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,108 百万円	減価償却損金算入限度超過額	202	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,482	繰越欠損金	27,856	その他	3,347	繰延税金資産小計	51,995	評価性引当額	24,760	繰延税金資産合計	27,235	その他有価証券評価差額金	242	繰延税金資産の純額	26,993 百万円	法定実効税率(調整)	40.40 %	過年度課税所得の修正	0.19	評価性引当額の増減	32.32	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10	住民税均等割額	0.03	その他	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.90 %
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,032 百万円																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	241																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,310																																																																								
繰越欠損金	5,075																																																																								
その他	2,428																																																																								
繰延税金資産小計	27,086																																																																								
評価性引当額	4,741																																																																								
繰延税金資産合計	22,345																																																																								
その他有価証券評価差額金	475																																																																								
繰延税金資産の純額	21,870 百万円																																																																								
法定実効税率(調整)	40.40 %																																																																								
過年度課税所得の修正	0.41																																																																								
評価性引当額の増減	33.92																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.80																																																																								
住民税均等割額	0.52																																																																								
その他	2.38																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.83 %																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,108 百万円																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	202																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,482																																																																								
繰越欠損金	27,856																																																																								
その他	3,347																																																																								
繰延税金資産小計	51,995																																																																								
評価性引当額	24,760																																																																								
繰延税金資産合計	27,235																																																																								
その他有価証券評価差額金	242																																																																								
繰延税金資産の純額	26,993 百万円																																																																								
法定実効税率(調整)	40.40 %																																																																								
過年度課税所得の修正	0.19																																																																								
評価性引当額の増減	32.32																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10																																																																								
住民税均等割額	0.03																																																																								
その他	0.02																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.90 %																																																																								

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	231.37	240.12
1株当たり当期純利益(は当期純損失)	円	32.81	464.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	21.17	-

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	67,989	9,800
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	39,619	39,371
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	28,370	29,571
普通株式の期末株式数	千株	122,618	123,149

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	4,682	57,034
普通株主に帰属しない金額	百万円	668	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,014	57,034
普通株式の期中平均株式数	千株	122,354	122,872

(役員の異動)

該当ありません。